

新地方公会計制度に基づく

財務書類4表 説明資料

(平成 21 年度決算)

加 賀 市

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類4表の関係	2
III	財務書類4表の概要	3
1	貸借対照表（バランスシート）について	3
(1)	概要	3
(2)	内容説明	4
(3)	財務分析	4
2	行政コスト計算書について	7
(1)	概要	7
(2)	内容説明	8
(3)	財務分析	8
3	純資産変動計算書について	10
(1)	概要	10
(2)	内容説明	11
(3)	財務分析	11
4	資金収支計算書について	12
(1)	概要	12
(2)	内容説明	14
(3)	財務分析	14
	貸借対照表（バランスシート）の内容説明資料	16
	行政コスト計算書の内容説明資料	17
	純資産変動計算書の内容説明資料	18
	資金収支計算書の内容説明資料	19
	<参考>	
	「旧総務省方式」により作成した貸借対照表（バランスシート）	20

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度では、どのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きは分かりますが、資産がどの程度形成され、どのくらいの負債（借金）があるかなどのストック情報や、現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コスト等を把握することが難しいという問題点があります。

こうしたことを受け、国では「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、発生主義や複式簿記の考え方を取り入れ、国の作成基準に準拠した新たな財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の整備を図ることとしました。

これまで本市では、「旧総務省方式による貸借対照表」を作成していましたが、平成21年度決算より「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成することとしました。

平成21年度貸借対照表の作成においては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上するとともに、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

なお、昭和43年以前に取得した資産、寄附された資産については、把握できた範囲で公正価値（固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）にて計上し、売却可能資産については、平成22年度において売払い手続きを行った資産を対象として、時価評価額（売却可能価額）にて計上しています。

また、今回作成した財務書類4表それぞれについて、「新地方公会計制度の徹底解説（監査法人トーマツ編著）」解説による「平均的な値」を参考に、財務分析を行っております。

今後は、現在構築を進めている公有資産管理システムを用いて、平成23年度中には全ての普通財産を売却可能資産として時価評価を、また、平成25年度までには全ての有形固定資産について公正価値評価を行う予定をしています。

II 財務書類 4 表の関係

① 『貸借対照表』と『純資産変動計算書』との関係

『貸借対照表』の「純資産」は、国や県からの補助金や自治体の独自財源であって、資産を形成する経費として既に負担した金額を表わしています。この「純資産」の変動を表わしたものが、『純資産変動計算書』です。『純資産変動計算書』の「期末純資産残高」が『貸借対照表』の当該年度の「純資産」の合計になります。

② 『行政コスト計算書』と『純資産変動計算書』との関係

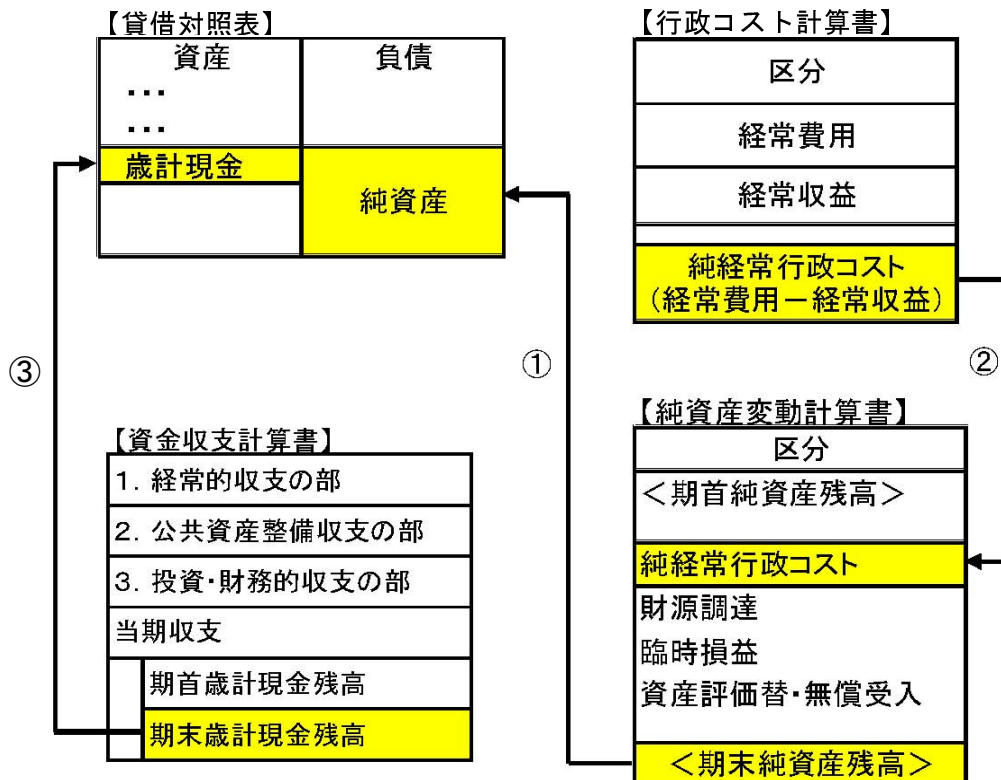
『行政コスト計算書』は、『純資産変動計算書』における「純経常行政コスト」の詳細な内訳明細です。1年間にかけた「経常費用」から受益者負担である「経常収益」を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき「純経常行政コスト」が算出されます。

③ 『貸借対照表』と『資金収支計算書』との関係

『資金収支計算書』は、歳計現金の1年間の動きを表わす財務書類であり、「期末歳計現金残高」は『貸借対照表』の「歳計現金」の残高と一致しており、このことから『資金収支計算書』が「歳計現金」の増減明細であるといえます。

①から③について4表の相関関係を表示すると下図のとおりです。

【財務書類4表の関係イメージ図】



Ⅲ 財務書類4表の概要

1 貸借対照表（バランスシート）について

(1) 概要

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ったかを総合的に対照表示したものであり、「資産合計」と「負債及び純資産合計」が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

借 方	金 額	貸 方	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	121,620	1 固定負債	38,303
有形固定資産		地方債、退職手当引当金 など	
売却可能資産		2 流動負債	4,308
2 投資等	13,600	翌年度償還予定地方債	
投資及び出資金		翌年度支払予定退職手当 など	
貸付金		負債合計	42,611
基金等		[純資産の部]	
長期延滞債権 など		1 公共資産等整備国県補助金等	22,188
回収不能見込額		2 公共資産等整備一般財源等	83,169
3 流動資産	3,288	3 その他一般財源等	△14,548
現金預金		4 資産評価差額	5,088
未収金		純資産合計	95,897
資産合計	138,508	負債及び純資産合計	138,508

※ 本表における表記単位（千円）を百万円としています。

【資産の部】

自治体が行政サービスを提供するために保有するインフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産等の「公共資産」、過去からの投資、出資金や現在保有する基金等の「投資等」、1年以内に収入として見込まれる税金等の未収金、現金預金等の「流動資産」に区分されます。

【負債の部】

将来、支払義務の履行により自治体の支出として見込まれる地方債残高や職員の退職手当等を「固定負債」と「流動負債」に区分しています。

【純資産の部】

資産と負債の差額です。公共資産の整備や投資等に充てられた財源（公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等）と、それ以外に将来自由に使用できる財源（その他一般財源等）、資産評価差額の4つに区分しています。行政サービスを提供するために保有する資産の財源（負債・純資産）から、負債を除いたものであり、これら、純資産は現在までの世代が負担した財源といえます。

(2) 内容説明

16 ページ 貸借対照表（バランスシート）の内容説明資料を参照

(3) 財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す「公共資産」のうち、「純資産」による形成割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担によってどの程度の社会資本が整備されたかを見ることができます。

また、「地方債残高」に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）が負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代の負担比率} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \\ &= 95,897 \text{ 百万円} \div 121,620 \text{ 百万円} \\ &= 78.8\% \text{ (平均的な値 50\sim 90\%)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{将来世代の負担比率} &= \text{地方債残高} (\text{※}) \div \text{公共資産合計} \\ &= 36,659 \text{ 百万円} \div 121,620 \text{ 百万円} \\ &= 30.1\% \text{ (平均的な値 15\sim 40\%)} \end{aligned}$$

※ 「地方債残高」は、「固定負債（地方債：33,094 百万円）」と「流動負債（翌年度償還予定 地方債：3,565 百万円）」の合計です。

将来世代の負担比率については、低い方が財政的には健全と言えますが、世代間負担の公平性の観点からは、過去及び現世代の負担比率が過度に高いことも適当ではないと考えられます。

加賀市はどちらの比率においても平均的な値となっており、世代間負担の公平性は概ね保たれていると考えられます。

② 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する「資産」の比率を算定することにより、形成された「資産」に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{歳入総額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\text{※}) \\ &= 138,508 \text{ 百万円} \div 32,599 \text{ 百万円} \\ &= 4.2 \text{ (平均的な値 } 3.0 \sim 7.0) \end{aligned}$$

※ 「歳入総額」は、平成 21 年度普通会計決算の数値を使用しています。

加賀市は歳入総額の約 4.2 年分にあたる資産を形成していると読み取れます。

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費がかかると考えられます。

③ 有形固定資産の行政目的別割合

「有形固定資産」の行政目的別の構成割合を算定することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を見ることができます。

有形固定資産の行政目的別割合 (単位：百万円)

行政目的別区分	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全（道路・公園・住宅等）	57,800	47.5%
教育（小中学校・社会教育施設等）	33,070	27.2%
福祉（保育園等）	2,511	2.1%
環境衛生（美化センター等）	12,097	9.9%
産業振興（農林業施設・観光施設等）	7,268	6.0%
消防（消防庁舎・消防水利等）	1,566	1.3%
総務（市庁舎・地区会館等）	7,265	6.0%
合 計	121,577	100.0%

「生活インフラ・国土保全（47.5%）」と「教育（27.2%）」で「有形固定資産」の 74.7%を占めており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが読み取れます。

④ 資産老朽化比率

「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体及び行政目的別に見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化率（全体）} &= \text{減価償却累計額（※）} \div \text{償却資産取得価額（※）} \\ &= 82,618 \text{ 百万円} \div 166,123 \text{ 百万円} \\ &= 49.7\% \text{（平均的な値 35\sim 50\%）} \end{aligned}$$

※ 「減価償却累計額」及び「償却資産取得価額」は、有形固定資産明細表（貸借対照表の明細）の数値を使用しています。

行政目的別の資産老朽化比率

（単位：百万円）

行政目的	減価償却 累計額（A）	償却資産 取得価額（B）	資産老朽化 比率（A/B）
生活インフラ・国土保全（道路・公園・住宅等）	22,554	58,358	38.6%
教育（小中学校・社会教育施設等）	17,086	42,729	40.0%
福祉（保育園等）	3,659	5,191	70.5%
環境衛生（美化センター等）	14,373	24,983	57.5%
産業振興（農林業施設・観光施設等）	15,387	20,206	76.2%
消防（消防庁舎・消防水利等）	2,503	3,447	72.6%
総務（市庁舎・地区会館等）	7,056	11,209	62.9%
合計	82,618	166,123	49.7%

加賀市では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」以外の施設について老朽化比率が高くなっており、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。

⑤ 市民一人当たりの貸借対照表（バランスシート）

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、バランスシートの各項目の数字を市民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

市民一人当たりの資産及び負債・純資産（平成 22 年 3 月 31 日現在 73,848 人）	
○資産	1,875,589 円（平均的な値（都市）1,000,000~3,000,000円）
○負債	577,011 円（平均的な値（都市）300,000~1,000,000円） （うち借金 496,413 円）
○純資産	1,298,578 円

※本表の表記単位（千円）を基に算出しています。

加賀市は「資産」、「負債」ともに都市における平均的な値の範囲内となっています。

市民一人当たりの貸借対照表（概要）

（平成 22 年 3 月 31 日現在 73,848 人）

（単位：円）

借 方	金 額	貸 方	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,647,904	1 固定負債	518,668
2 投資等	184,165	2 流動負債	58,343
3 流動資産	44,520	負債合計	577,011
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,298,578
資産合計	1,875,589	負債及び純資産合計	1,875,589

2 行政コスト計算書について

(1) 概要

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用「経常行政コスト」と、その対価として得られた財源「経常収益」を対比したものです。「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」であり、市税などで賄わなければならないコストを表します。

『行政コスト計算書』を縦方向に見ることで、行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助費といった経費のうちどの性質に経費がかかったかということや、行政サービスの対価としての使用料や手数料といった受益者負担がどの

程度あったかを把握することができます。

また、『行政コスト計算書』を横方向に見ることで、行政サービスを提供するにあたって、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれ経費や受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書（概要） （単位：百万円）

項 目	金 額
〔経常行政コスト〕	
1 人にかかるコスト（人件費・退職手当引当金繰入など）	5,091
2 物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費）	8,041
3 移転支出的なコスト（社会保障給付・補助金など）	12,426
4 その他のコスト（支払利息など）	771
経常行政コスト合計①	26,329
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	730
2 分担金・負担金・寄附金	642
経常収益合計②	1,372
純経常行政コスト（①－②）	24,957

※ 本表における表記単位（千円）を百万円としています。

(2) 内容説明

17 ページ 行政コスト計算書の内容説明資料を参照

(3) 財務分析

① 受益者負担比率

『行政コスト計算書』における「経常収益（受益者負担の金額）」の「経常行政コスト（行政サービスにかかる人件費等の費用）」に対する割合を算定することにより、受益者負担の割合を見ることができます。

$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \\ &= 1,372 \text{ 百万円} \div 26,329 \text{ 百万円} \\ &= 5.2\% \text{ (平均的な値 2\sim 8\%)} \end{aligned}$

この比率が低い場合は、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金などで賄われている割合が高いことを表します。

加賀市の比率は平均的な値となっており、受益者負担の割合は概ね適正であると考えられます。

② 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産（貸借対照表の数値）」に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

行政コスト対公共資産比率＝経常行政コスト÷公共資産合計（貸借対照表の数値） ＝26,329 百万円÷121,620 百万円 ＝21.6%（平均的な値 10～30%）
--

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性があります。逆に、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している場合も考えられます。

加賀市の比率は平均的な値であり、資産が概ね効率的に活用されていると考えられます。

③ 市民一人当たりの行政コスト

『行政コスト計算書』の各項目の数字を市民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

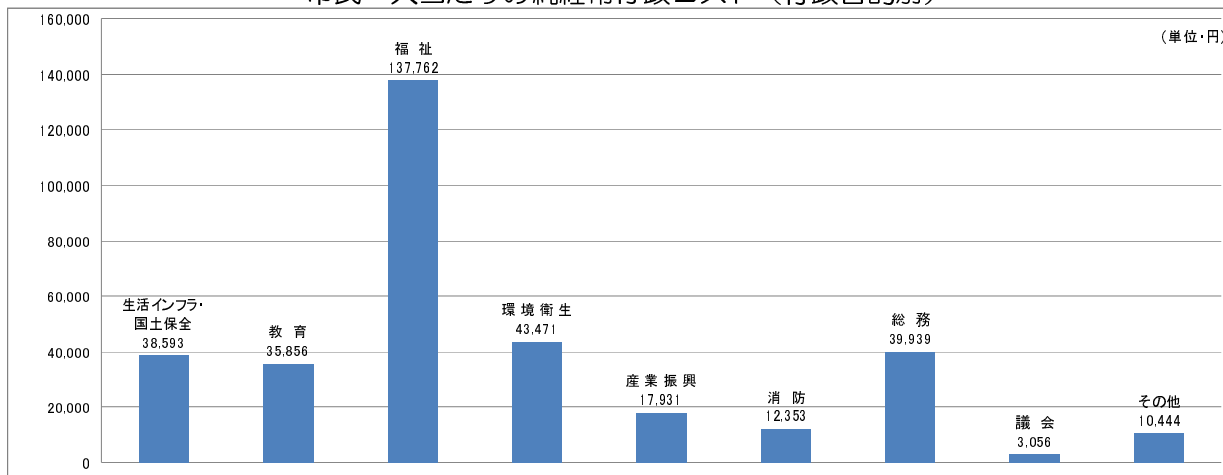
市民一人当たりの行政コスト	
（平成 22 年 3 月 31 日現在 73,848 人）	
○経常行政コスト	356,542 円（平均的な値（都市）200,000~500,000円）
○経常収益	18,584 円
○純経常行政コスト	337,957 円

※本表の表記単位（千円）を基に算出しています。

加賀市の「経常行政コスト」は都市における平均的な値となっています。

また、市民一人当たり「純経常行政コスト」を行政目的別に表すと次のようになります。

市民一人当たりの純経常行政コスト（行政目的別）



市民一人当たり「純経常行政コスト」は、福祉が最も大きくなっています。これは、福祉分野の社会保障給付（医療費助成や生活保護費など）が大きいことによります。

3 純資産変動計算書について

(1) 概要

『貸借対照表』の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。資産形成を伴う事業とそうでない事業について、必要とされた財源の状況を把握することができます。

『純資産変動計算書』は大きく、「① 純経常行政コストと財源」、「② 臨時損益」、「③ 科目振替」、「④ 資産評価替えによる変動額等」の4つに分類できます。

- ① 「純経常行政コストと財源」は、純経常行政コストと、これに対する一般財源及び経常的な補助金等の財源を表します。
- ② 「臨時損益」は、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の売却や土地開発公社に対する将来負担見込額の変動など、臨時的な要因により発生したコストや収益を表します。
- ③ 「科目振替」は、公共資産の整備や減価償却、地方債の償還等に充てた、「用途の決まっている財源」と「用途の自由な財源」の間での異動を表します。
- ④ 「資産評価替えによる変動額等」は、売却可能資産などの時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を表します。

純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

項目	純資産 合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整 備一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差 額	
期首純資産残高	94,158	21,648	81,649	△14,360	5,221	
①	純経常行政コスト	△24,957	0	0	△24,957	0
	一般財源	18,844	0	0	18,844	0
	補助金等受入	7,728	1,312	0	6,416	0
②	臨時損益	257	0	0	257	0
③	科目振替等	0	△772	1,520	△748	0
④	資産評価替え による変動額	△141	0	0	0	△141
	無償受贈資産 受入等	8	0	0	0	8
期末純資産残高	95,897	22,188	83,169	△14,548	5,088	

※ 本表における表記単位（千円）を百万円としています。

(2) 内容説明

18 ページ 純資産変動計算書の内容説明資料を参照

(3) 財務分析

① 純資産の変動額

期末純資産残高から期首純資産残高を控除することにより、1年間で現役世代が負担してきた部分の増減を見ることができます。

<p>純資産の変動額＝期末純資産残高－期首純資産残高 ＝95,897 百万円－94,158 百万円 ＝1,739 百万円</p>
--

これは、市税や地方交付税といった経常的な一般財源の合計額（18,844 百万円）と補助金等の受入額（7,728 百万円）が、純経常行政コスト（24,957 百万円）を上回っていることなどによります。

② 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた「純経常行政コスト」と一般財源等との比率を算定することにより、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

行政コスト対税収等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源（※）＋補助金等受入（その他一般財源等））

＝24,957百万円÷（18,844百万円＋6,416百万円）

＝98.8%（平均的な値 90～110%）

※ 「一般財源」は、「地方税」（10,168百万円）、「地方交付税」（7,009百万円）、「その他行政コスト充当財源」（1,667百万円）の合計です。

加賀市の比率は100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が増加したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減したと考えられます。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

4 資金収支計算書について

(1) 概要

歳計現金（資金）の出入りの情報を、「① 経常的収支の部」、「② 公共資産整備収支の部」及び「③ 投資・財務的収支の部」の3つの異なる性質ごとに区分（活動）した財務書類です。

自治体がどのような活動に資金が必要であり、どのように使ったかを表します。

- ① 「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上し、日常の行政活動による資金収支の状況を表します。
- ② 「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入を計上し、いわゆる公共事業に伴う財源の使途と内訳等を表します。
- ③ 「投資・財務的収支の部」には、出資金、貸付金、基金の積立、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入を計上しています。

資金収支計算書（概要）

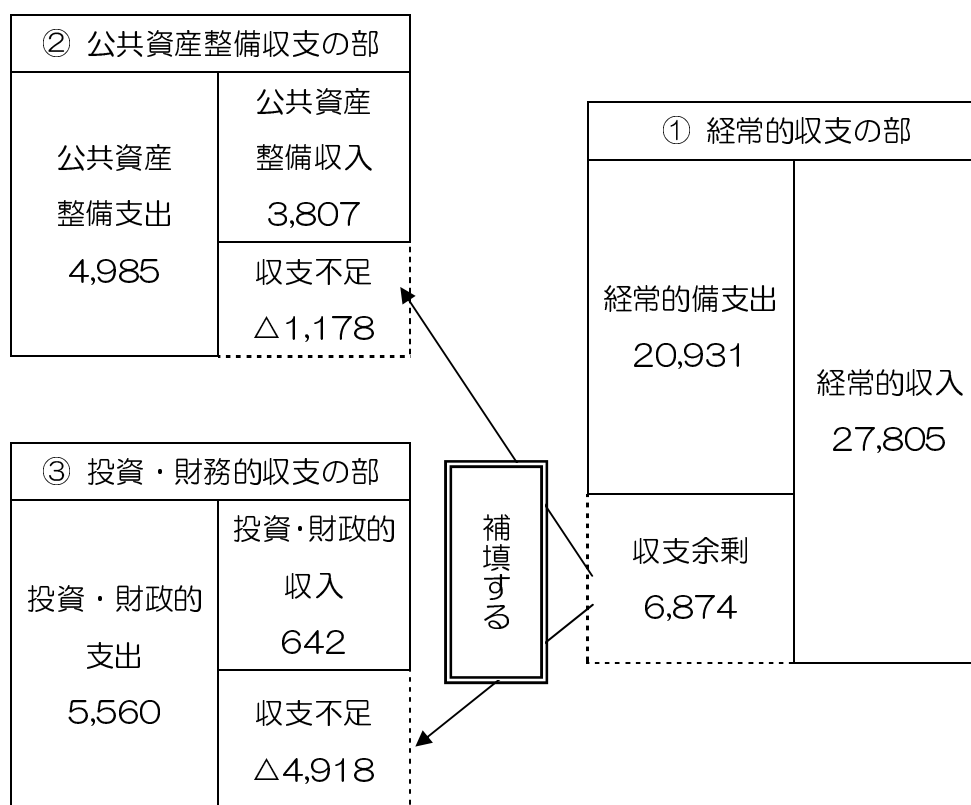
（単位：百万円）

① 経常的収支の部	
支出合計	20,931
収入合計	27,805
経常的収支額	6,874
② 公共資産整備収支の部	
支出合計	4,985
収入合計	3,807
公共資産整備収支額	△1,178
③ 投資・財務的収支の部	
支出合計	5,560
収入合計	642
投資・財務的収支額	△4,918
当年度歳計現金増減額	778
期首歳計現金残高	595
期末歳計現金残高	1,373

※ 本表における表記単位（千円）を百万円としています。

「② 公共資産整備収支の部」及び「③ 投資・財務的収支の部」では、公共資産整備支出や投資・財政的支出のうち国県補助金などの特定財源で賄えない場合は収支不足が生じます。この収支不足を、「① 経常的収支の部」における収支余剰をもって補てんするという関係になっており、本市の状況は次の「資金収支計算書のイメージ図」のようになります。

【資金収支計算書のイメージ図（単位：百万円）】



(2) 内容説明

19 ページ 資金収支計算書の内容説明資料を参照

(3) 財務分析

① 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債の残高を「経常的収支額」で除することにより、地方債の残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。

<p>地方債の償還可能年数</p> <p>= 地方債の残高(※1) ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額(※2)を除く。)</p> <p>= 36,659 百万円 ÷ (6,874 百万円 - 1,899 百万円 - 34 百万円)</p> <p>= 7.4 年 (平均的な値 3~9 年)</p>

※1 「地方債残高」は、貸借対照表(バランスシート)における「固定負債(地方債: 33,094 百万円)」と「流動負債(翌年度償還予定地方債: 3,565 百万円)」の合計です。

※2 「地方債発行額(1,899 百万円)」及び「基金取崩額(34 百万円)」は、「経常的収支の部(収入)」の数値を使用しています。

この指標は、小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

加賀市は平均的な値の範囲内ではありますが、平均的な値の中間値である 6 年を上回っていることから、安定的な償還財源の確保や、償還財源を考慮した起債により適正な債務償還能力を確保していくことが必要であると考えられます。

貸借対照表(バランスシート)の内容説明資料

加賀市貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	57,800,146		33,093,885
②教育	33,069,634		
③福祉	2,511,398		
④環境衛生	12,097,266		
⑤産業振興	7,267,672		
⑥消防	1,565,588		
⑦総務	7,265,003		
有形固定資産合計	121,576,707		
(2) 売却可能資産	43,848		
公共資産合計	121,620,555		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	10,169,982		3,565,193
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	10,169,982		0
(2) 貸付金	90,671		0
(3) 基金等			480,953
①退職手当目的基金	20,000		262,396
②その他特定目的基金	2,379,848		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	65,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,464,848		
(4) 長期延滞債権	1,805,146		
(5) 回収不能見込額	△ 930,452		
投資等合計	13,600,195		4,308,542
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,588,152		
②減債基金	46,090		
③歳計現金	1,372,975		
現金預金計	3,007,217		
(2) 未収金			
①地方税	561,090		
②その他	8,340		
③回収不能見込額	△ 288,886		
未収金計	280,544		
流動資産合計	3,287,761		
負債合計			38,302,580
資 産 合 計	138,508,511		42,611,122
[純資産の部]		[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等		1 公共資産等整備国県補助金等	
			22,188,202
2 公共資産等整備一般財源等		2 公共資産等整備一般財源等	
			83,169,459
3 その他一般財源等		3 その他一般財源等	
			△ 14,548,430
4 資産評価差額		4 資産評価差額	
			5,088,158
			95,897,389
			負債・純資産合計
			138,508,511

加賀市がこれまで整備してきた道路や施設などの有形固定資産は約121,577百万円であり、加賀市の資産全体の約88%を占めています。行政目的別で見ると、道路や公園などの「①生活インフラ・国土保全」が約48%、小学校や中学校などの「②教育」が約27%で、有形固定資産全体の約75%を占めていることがわかります。

加賀市が保有する財産のうち、現在利活用がされておらず、売却可能な資産は約44百万円あります。(平成22年度に売却手続をした資産を売却可能資産としており、今後、段階的に追加していく予定です。)

病院事業や水道事業等への出資額などは約10,170百万円あります。

奨学資金や福祉施設整備資金などの貸付金が約91百万円あります。

財政調整基金と減債基金を除く、まちづくり振興基金などの基金が約2,465百万円あります。

現在回収できていない長期にわたる滞納税金や手数料などが約1,805百万円あります。そのうち、時効などにより今後回収できないと見込まれる額が約930百万円、約52%あります。

様々な行政経費の支払や、借金などの返済に充てることができる現金や預金は、約3,007百万円あります。

平成21年度中に回収すべき税金や手数料のうち、回収できなかった額が約569百万円あります。そのうち、時効などにより今後回収できないと見込まれる額が約289百万円、約51%あります。

加賀市の借金である地方債は、翌年度償還予定額とあわせて約36,659百万円あり、加賀市の負債全体の約86%を占めています。

加賀市の職員が将来退職する際に支払う退職金は、約5,650百万円あります。

土地開発公社に係る将来の損失負担及び新規開業貸付金に係る石川県信用保証協会への損失補償見込み額が、約40百万円あります。

平成22年度当初予算に基づき、6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。(平成22年度の6月に支払う賞与は、平成21年12月～平成22年5月分であり、そのうちの平成21年12月～平成22年3月分は平成21年度に発生していると考えます。)

住民サービスを提供するための財産の整備にあたって、これまで国や県からの補助を受けた額の累計額は、約22,188百万円になります。

住民サービスを提供するための財産の整備にあたって、これまで要した一般財源の累計額は、約83,169百万円になります。

公共資産の整備などの資産形成に充てられなかった財源(将来世代が自由に使える財源)を表しますが、加賀市では約14,548百万円のマイナスとなっています。これは将来の一般財源のうち、約14,548百万円は、資産形成につながらない負債の支払い(臨時財政対策債や退職手当債の償還など)に使うことが決まっていることを意味しています。

貸借対照表に計上した資産の取得価格との差額や、寄附などによる資産の増加額の累計額が約5,088百万円あります。

行政コスト計算書の内容説明資料

行政コスト計算書では、一年間の行政活動に要した経費とその経費を賄うための受益者負担額がわかります。

加賀市行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

行政目的別にどれだけの費用が発生したかを示します。
加賀市では、「福祉」、「環境衛生」、「総務」の分野の順番でコストがかかっていることがわかります。

【経常行政コスト】

(単位：千円)

行政活動に要した経費を性質別に区分しています。

人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」は約5,091百万円かかっており、全体の約19%を占めています。

物件費や減価償却費などの「モノにかかるコスト」は約8,041百万円かかっており、全体の約31%を占めています。

社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」は約12,426百万円かかっており、全体の約47%を占めています。

支払利息などの「その他のコスト」は約711百万円かかっており、全体の約3%を占めています。

直接行政サービスを受けた受益者が負担する金額を示します。
加賀市の経常行政コストに対する受益者負担の割合は5.2%です。

上記の受益者が負担する金額では賄われない額を示します。
すなわち、市税などで賄わなければならない額であり約24,957百万円あります。

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,167,775	15.8%	320,906	380,615	843,698	262,368	177,901	551,081	1,456,783	174,423			0
(2)退職手当引当金繰入等	661,282	2.5%	48,962	74,686	177,023	54,953	36,962	115,337	145,207	8,152			0
(3)賞与引当金繰入額	262,396	1.0%	15,262	24,452	54,202	16,855	11,429	35,403	93,588	11,205			0
小計	5,091,453	19.3%	385,130	479,753	1,074,923	334,176	226,292	701,821	1,695,578	193,780			0
2 (1)物件費	3,749,711	14.2%	136,307	1,110,926	431,909	1,140,711	204,600	88,732	624,586	11,940			0
(2)維持補修費	476,216	1.8%	220,565	119,961	18,757	82,254	18,779	3,332	12,568	0			0
(3)減価償却費	3,815,529	14.5%	1,236,005	845,499	126,114	817,540	388,639	65,189	336,543	0			0
小計	8,041,456	30.5%	1,592,877	2,076,386	576,780	2,040,505	612,018	157,253	973,697	11,940	0		0
3 (1)社会保障給付	5,425,190	20.6%		47,774	5,372,754	4,662							0
(2)補助金等	2,753,881	10.5%	7,083	80,828	1,488,015	527,658	260,810	52,588	316,909	19,990			0
(3)他会計等への支出額	3,656,200	13.9%	794,454	0	2,209,193	553,383	99,170	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	590,438	2.2%	190,368	0	174,139	22,625	196,719	1,424	5,163	0			0
小計	12,425,709	47.2%	991,905	128,602	9,244,101	1,108,328	556,699	54,012	322,072	19,990			0
4 (1)支払利息	615,556	2.3%									615,556		0
(2)回収不能見込計上額	155,710	0.6%										155,710	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	771,266	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	615,556	155,710	0
経常行政コスト a	26,329,884		2,969,912	2,684,741	10,895,804	3,483,009	1,395,009	913,086	2,991,347	225,710	615,556	155,710	0
(構成比率)			11.3%	10.2%	41.4%	13.2%	5.3%	3.5%	11.4%	0.9%	2.3%	0.6%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	730,535		24,629	33,711	274,018	272,740	303	814	40,804	0	0		0	83,516
2 分担金・負担金・寄附金 c	641,874		95,232	3,144	448,305	0	70,528	0	1,133	0	0		0	23,532
経常収益合計 (b+c) d	1,372,409		119,861	36,855	722,323	272,740	70,831	814	41,937	0	0		0	107,048
d/a	5.2%		4.0%	1.4%	6.6%	7.8%	5.1%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	24,957,475		2,850,051	2,647,886	10,173,481	3,210,269	1,324,178	912,272	2,949,410	225,710	615,556	155,710	0	△ 107,048

純資産変動計算書の内容説明資料

純資産変動計算書では、過去及び現世代の負担である純資産の変動内容がわかります。

加賀市純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

これらの項目については貸借対照表を参照願います。

(単位:千円)

平成20年度末の純資産の残高は約94,158百万円ありました。

行政コスト計算書で算出された税金等で賄わなければならないコストで、約24,957百万円です。

純経常行政コストを賄うための経常的な一般財源です。
市税と地方交付税、地方譲与税などのその他の財源の合計は約18,845百万円です。
それに経常的なコストに対する国や県からの補助金約7,728百万円をあわせると約26,573百万円になります。

災害復旧や、公共資産の除売却等などの臨時的な損益が発生した場合に計上します。
平成21年度は不動産の売却益が約23百万円発生しました。
また、損失補償引当金(土地開発公社に係る将来の損失負担等の見込み額)が約234百万円減少したことから、その分を利益として計上しています。

純資産の中において、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還などによって、「用途の決まっている財源」と「用途の自由な財源」の異動をこの科目振替で行います。
公共資産の整備を約764百万円分実施したことから、「用途の自由な財源」から、「公共資産等整備のための財源」に振り替えています。
また、貸付金や出資金などに約1,150百万円投入したこと、また、公共施設の整備のために発行した地方債を償還したことにより、同様の振替をしています。
逆に、貸付金や出資金などを約511百万円回収したことから、「用途の自由な財源」が増えました。
さらに、公共資産等を減価償却したことから、「用途の自由な財源」が約3,816百万円増えました。

平成21年度末の純資産の残高は約95,897百万円となり、平成20年度末に比べて1,739百万円増えました。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,158,339	21,647,688	81,649,434	△ 14,359,984	5,221,201
純経常行政コスト	△ 24,957,475			△ 24,957,475	
一般財源					
地方税	10,168,184			10,168,184	
地方交付税	7,009,228			7,009,228	
その他行政コスト充当財源	1,667,412			1,667,412	
補助金等受入	7,727,971	1,312,014		6,415,957	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	23,179			23,179	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入金等	233,594			233,594	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			763,508	△ 763,508	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,150,224	△ 1,150,224	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 511,051	511,051	0
減価償却による財源増		△ 771,500	△ 3,044,029	3,815,529	0
地方債償還に伴う財源振替			3,161,373	△ 3,161,373	
資産評価替えによる変動額	△ 140,972				△ 140,972
無償受贈資産受入	7,929				7,929
その他	0		0	0	
期末純資産残高	95,897,389	22,188,202	83,169,459	△ 14,548,430	5,088,158

資金収支計算書の内容説明資料

加賀市資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

資金収支計算書では、一年間の歳計現金の出入りとその収支の性質ごとの情報がわかります。

(単位:千円)

日常的な行政サービスを行っていく上で必要な支出項目である、人件費や物件費等の合計額は約20,931百万円になります。
人件費と物件費の合計で約9,016百万円となり、経常的支出額の約43%を占めていることがわかります。

日常的な行政サービスを行っていくための支出に対する、市税や交付税などの財源の項目で、その合計額は約27,805百万円になります。
市税、交付税、補助金等で収入の約83%を占めています。

経常的な収支の差額は約6,875百万円あり、これが下記の公共資産整備や、投資・財務的な支出に充当されています。

公共資産を整備するために、「加賀市が直接支出したもの」、「他団体に補助金等を支出したもの」、「他会計等へ繰出したもの」の3つの区分で計上しています。その合計は、約4,985百万円です。
加賀市ではほとんどの資産を直接整備していることがわかります。

公共資産を整備するための支出の財源となった、国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額が計上されています。その合計は、約3,807百万円です。

公共資産の整備のための支出額と収入額との差額は約1,178百万円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賅われます。

借金の返済額や、他会計の借金の返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金等が計上されており、合計で約5,560百万円になります。

収入には上記の支出の財源となった国庫補助金や、貸付金の回収額等が計上されており、これらの合計は約642百万円です。

借金の返済や、投資などのための支出額と収入額の差額は約4,918百万円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賅われます。

経常的収支、公共資産等整備収支、投資・財務的収支の合計差額の約778百万円がこの1年間で増加した歳計現金の額で、平成21年度末の歳計現金の額は約1,373百万円ということになります。

1 経常的収支の部	
人件費	5,266,029
物件費	3,749,741
社会保障給付	5,425,190
補助金等	2,753,881
支払利息	615,556
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,644,265
その他支出	476,216
支出合計	20,930,848
地方税	9,851,398
地方交付税	7,009,228
国庫補助金等	6,235,662
使用料・手数料	658,739
分担金・負担金・寄附金	472,178
諸収入	316,903
地方債発行額	1,899,310
基金取崩額	33,844
その他収入	1,328,217
収入合計	27,805,479
経常的収支額	6,874,631

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,057,307
公共資産整備補助金等支出	590,438
他会計等への建設費充当財源繰出支出	337,528
支出合計	4,985,273
国庫補助金等	1,426,976
地方債発行額	2,270,190
基金取崩額	2,825
その他収入	106,798
収入合計	3,806,789
公共資産整備収支額	△ 1,178,484

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	65,877
基金積立額	387,439
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,297,343
地方債償還額	3,808,722
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,559,681
国庫補助金等	65,333
貸付金回収額	119,314
基金取崩額	42,451
地方債発行額	240,100
公共資産等売却収入	23,179
その他収入	151,344
収入合計	641,721
投資・財務的収支額	△ 4,917,960

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	778,187
期首歳計現金残高	594,788
期末歳計現金残高	1,372,975

<参考> 「旧総務省方式」により作成した貸借対照表(バランスシート)

※ 平成21年度決算 主要施策報告書に記載したもの

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方			貸	方		
	平成21年度	平成20年度	増減		平成21年度	平成20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	5,295,542	5,406,500	△ 110,958	(1) 地方債	33,093,885	32,164,209	929,676
(2) 民生費	2,346,528	2,461,207	△ 114,679	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	10,983,455	10,057,932	925,523	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	40,933	44,136	△ 3,203	② 債務保証 又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	2,983,531	3,217,513	△ 233,982	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	2,250,431	2,363,094	△ 112,663	(3) 退職給与引当金	5,441,501	5,674,962	△ 233,461
(7) 土木費	35,791,195	35,862,050	△ 70,855	固定負債合計	38,535,386	37,839,171	696,215
(8) 消防費	1,288,941	1,277,283	11,658	2. 流動負債			
(9) 教育費	30,227,839	30,640,901	△ 413,062	(1) 翌年度償還予定額	3,565,193	3,893,991	△ 328,798
(10) その他	1,247,409	1,276,953	△ 29,544	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	92,455,804	92,607,569	△ 151,765	流動負債合計	3,565,193	3,893,991	△ 328,798
(うち土地)	32,871,717	32,645,191	226,526	負債合計	42,100,579	41,733,162	367,417
有形固定資産合計	92,455,804	92,607,569	△ 151,765	[正味資産の部]			
2. 投資等				1. 国庫支出金	17,328,950	15,563,740	1,765,210
(1) 投資及び出資金	10,169,982	9,546,746	623,236	2. 都道府県支出金	2,682,463	2,792,580	△ 110,117
(2) 貸付金	90,671	144,108	△ 53,437	3. 一般財源等	48,451,106	48,794,725	△ 343,619
(3) 基金				正味資産合計	68,462,519	67,151,045	1,311,474
① 特定目的基金	2,399,848	2,345,230	54,618	負債・正味資産			
② 土地開発基金	0	0	0	合計	110,563,098	108,884,207	1,678,891
③ 定額運用基金	65,000	65,000	0				
基金計	2,464,848	2,410,230	54,618				
投資等合計	12,725,501	12,101,084	624,417				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	1,588,152	1,334,656	253,496				
② 減債基金	46,091	45,885	206				
③ 歳計現金	1,372,975	594,788	778,187				
現金・預金計	3,007,218	1,975,329	1,031,889				
(2) 未収金							
① 地方税	2,336,332	2,166,385	169,947				
② その他	38,243	33,840	4,403				
未収金計	2,374,575	2,200,225	174,350				
流動資産合計	5,381,793	4,175,554	1,206,239				
資産合計	110,563,098	108,884,207	1,678,891				

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	9,600	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	6,200,000	千円
③利子補給等に係るもの	252,175	千円

(注) 普通会計貸借対照表は、総務省報告書(平成13年3月)に則って作成しました。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	11,553,124	6,257,582	5,295,542
庁舎等	2,543,148	1,019,874	1,523,274
その他	9,009,976	5,237,708	3,772,268
民生費	6,192,218	3,845,690	2,346,528
保育所	3,812,123	2,579,677	1,232,446
その他	2,380,095	1,266,013	1,114,082
衛生費	26,243,346	15,259,891	10,983,455
清掃費	22,423,511	13,379,970	9,043,541
ごみ処理	21,287,061	12,543,017	8,744,044
し尿処理	1,077,725	831,533	246,192
その他	58,725	5,420	53,305
環境衛生費	2,687,299	1,154,867	1,532,432
その他	1,132,536	725,054	407,482
労働費	310,046	269,113	40,933
農林水産業費	17,493,573	14,510,042	2,983,531
造林	104,633	87,431	17,202
林道	3,301,123	2,716,035	585,088
治山	5,943	4,628	1,315
砂防	0	0	0
漁港	80,907	30,577	50,330
農業農村整備	10,273,717	8,485,176	1,788,541
海岸保全	9,450	3,240	6,210
その他	3,692,147	3,182,955	509,192
商工費	4,770,775	2,520,344	2,250,431
国立公園等	878,395	537,814	340,581
観光	1,909,689	1,193,589	716,100
その他	1,982,691	788,941	1,193,750
土木費	78,215,262	42,424,067	35,791,195
道路	37,724,384	27,691,789	10,032,595
橋りょう	2,818,775	915,359	1,903,416
河川	2,445,614	915,294	1,530,320
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	30,779,753	11,308,552	19,471,201
街路	20,230,293	6,584,093	13,646,200
都市下水路	100,734	95,928	4,806
区画整理	1,216,769	837,388	379,381
公園	9,230,067	3,790,763	5,439,304
その他	1,890	380	1,510
住宅	4,126,334	1,474,403	2,651,931
空港	0	0	0
その他	320,402	118,670	201,732
消防費	4,054,787	2,765,846	1,288,941
庁舎	1,235,528	476,333	759,195
その他	2,819,259	2,289,513	529,746
教育費	48,135,530	17,907,691	30,227,839
小学校	19,191,882	7,628,523	11,563,359
中学校	13,094,793	4,843,156	8,251,637
高等学校	0	0	0
幼稚園	415,701	271,156	144,545
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	10,715,262	3,364,778	7,350,484
その他	4,717,892	1,800,078	2,917,814
その他	2,227,098	979,689	1,247,409
合計	199,195,759	106,739,955	92,455,804